

国家公務員試験ガイド 2027 一般職

国のミライをつくる、唯一無二の挑戦がある



国のミライをつくる、 唯一無二の挑戦がある

公務のブランドメッセージ

社会全体に公務のポジティブなイメージを発信していくため、2025年7月に公務ブランディング府省横断チームが立ち上がりました。様々な府省の職員が自身の経験などから自分の仕事の価値や魅力を議論しあい、公務の仕事への「想い」を整理しました。サブメッセージとして「6つの種」もあわせて公表しています。



6つの種

- 守るべき日常を守り、新しい日常も創る
- 主語は「日本」対象は「国民」 日本まるごと、自分ごと
- 人を想い、社会のあたりまえをアップデートする使命
- キャリアの可能性は、この国いっぱいに広がっている
- 国家公務員、すべてが仲間 「きれいごと」を本気で形にできる場所
- 社会に感じる「^{はてな}？」のため、私たちの挑戦がある

公務ブランドメッセージ
コンセプトブックはこちら



国家公務員とは？

憲法により「全体の奉仕者」とされ、公のための仕事に携わる公務員は大きく国家公務員と地方公務員に分けることができます。

国の業務に従事する国家公務員は、特別職と一般職があります。

みなさんが頭に思い浮かべる国家公務員とは、各府省で働く一般の行政官や、外交官、税務職員などではないでしょうか。これらのほとんどは一般職の国家公務員に分類されます。

具体的な業務内容は各府省や担当するプロジェクトによってさまざまですが、全体の奉仕者として連携しながら、政策を実際に前へ進めていく。それが国家公務員の仕事です。

会計検査院



財政執行の監視人

内閣から独立した憲法上の機関として、国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する職責を担う。



人事院



公務員を元気に 国民を幸せに

中立・第三者機関として、人事行政に関する公正の確保及び国家公務員の利益の保護等に関する事務を行う。



内閣官房国家情報局



内閣の情報アドバイザー

官邸直属の情報機関として「内閣の重要政策に関する情報」の収集、分析、報告を行い、官邸の政策決定、遂行を支援する。



内閣法制局

内閣法制局
Cabinet Legislation Bureau

法令・条約の審査役

法制的な面から内閣を直接補佐する機関として置かれており、閣議に付される法律案、政令案及び条約案の審査や法令の解釈などの任務を担う。



内閣府



日本の未来を切り拓くデザイナー

経済財政政策、男女共同参画、沖縄政策等の国の重要政策に関する企画立案・総合調整や、栄典、政府広報等の国家基盤となる業務を担う。



宮内庁

宮内庁
Imperial Household Agency

皇室のサポート役

皇室関係の国家事務を担い、国民と皇室の橋渡しを行う。



公正取引委員会



市場の番人

独占禁止法に基づく取締りや競争環境の整備を通じて、市場の公正かつ自由な競争を維持・促進し、創意あふれる事業者が前進できる社会を実現する。



警察庁



市民の安全を守るリーダー

警察に関する制度の企画・立案、都道府県警察の指揮監督を行い、公共の安全と秩序を維持する。



個人情報保護委員会



個人情報の見張り番

個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図る。



カジノ管理委員会



クリーンなカジノの守り人

IRを支えるカジノの厳格な規制によりその健全な運営の確保を担う。



金融庁

金融で未来をデザインする



金融制度の企画立案・金融事業者のモニタリング・金融外交等を通じ、金融の力を活用して社会・経済の諸課題の解決に取り組む。



消費者庁

消費者行政の舵取り役



消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画・立案等を担う。



こども家庭庁

こども・子育て政策の司令塔

こどもまんなか
こども家庭庁

こども・若者やこどもたちを育て、支えているみなさんの声をまんなかに捉えた政策を推進し、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活をおくることができる「こどもまんなか」社会を実現する。



デジタル庁

デジタル社会形成の司令塔

デジタル庁

未来志向のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを一気呵成に作り上げることを目指す。



防災庁

防災の司令塔

我が国の防災の在り方を構想し、徹底的な事前防災と発災時から復旧復興までの一貫した災害対応の司令塔を担う。多様な立場の人々と協力しながら、「皆で共に創る防災立国」の実現を目指す。



総務省

行政全体のマネージャー



国の行政制度、地方行財政、情報通信等、国家の基本的仕組みに関わる諸制度を担い、新時代の日本を創成する。



消防庁



災害対策・対応の司令塔

平時は消防に関する制度の企画・立案を行い、大規模災害時は緊急消防援助隊の派遣等のオペレーション業務等を行い、国民の安心・安全を担う。



法務省

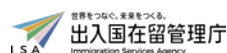


公正・公平な社会の実現

社会の安定と正義の実現に貢献する広範な分野をカバーしており、その業務内容は司法制度の企画・立案、検察業務、犯罪者の矯正や更生保護、人権擁護、国籍・戸籍・登記・供託事務など多岐にわたる。



出入国在留管理庁



外国人共生で
未来を拓く挑戦者

「世界をつなぐ。未来をつくる。」を合言葉に、外国人との共生社会の実現を担う政府の司令塔として、出入国の管理、在留の管理、受入れ環境整備、退去強制、難民等の認定の5つの分野で日本社会を支える。



公安調査庁



情報のプロフェッショナル

暴力主義的破壊活動を行う危険性のある団体を調査し、得られた情報を団体の規制に活用するほか関係機関に提供することで、日本の安全に貢献する。



外務省



国際社会における日本の体現者

国際社会が時代を画する変化に直面する中、日本の安全と繁栄を確保すべく、安全保障、経済、国際協力、国際法、広報文化等の幅広い分野を通じて対外関係を維持・発展させること。



財務省本省



よりよい日本社会をつくる

日本の予算・税制等の財政政策、為替・金融市場等のマーケット関連政策、経済外交・関税交渉等の国際関連政策の企画・立案などにより、国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。



財務省財務局



国と地域をつなぐ

財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政・国有財産や金融等に関する施策を実施し、国・地域社会の両方に貢献。



財務省税関



国のゲートキーパー

水際における密輸取締、適正かつ公平な関税等の賦課徴収、貿易円滑化の推進等を目的に貿易秩序と国民の安全・安心を守る業務を担う。



国税庁



日本を根底から支える

約5万6千人の職員が一丸となり、「適正・公平な課税及び徴収の実現」という揺るぎない正義感を持ち、この国の原動力として日本を支える。



文部科学省



文部科学省

未来づくりのプロフェッショナル

教育、科学技術・学術、スポーツ、文化の振興等を通じ、「人」と「知」を育み、次世代のこどもに向けて、豊かな未来を紡ぐ使命を担う。



厚生労働省



かけがえない生活の「要」

国民生活の保障・向上、経済発展に寄与するため、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上・増進、労働条件や労働環境の整備、職業の確保等を担う。



農林水産省

農林水産省

食と環境を未来へつなぐ

生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子どもたちに継承していくため、食料の安定供給の確保、農林水産業・農山漁村の振興、森林の整備・保全、水産資源の保存・管理等を担う。



経済産業省



日本経済の牽引役

「未来に誇れる日本をつくる。」をミッションに、経済活力の向上を図る産業・イノベーション政策、対外経済関係の発展に向けた通商・貿易政策、経済社会活動の基盤となる資源・エネルギーの安定供給を推進する。



特許庁



「知的財産」の守り人

特許、実用新案、意匠及び商標に関する審査及び事務を行うことを通じ、産業の発展に寄与する。



国土交通省



豊かな暮らしと経済の実現

多様な「インフラツール」を駆使して国内外の“現場”を動かすことで、豊かな暮らしを支え、経済を活性化させる。



気象庁



科学技術を駆使する防災のプロ

気象、地震、津波、火山活動等の自然現象を監視・予測し、利用目的に応じた適時的確な気象情報を作成・提供することで、自然災害の軽減、国民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などに寄与する。



運輸安全委員会



事故調査で運輸の安全を担う

航空・鉄道・船舶事故の原因及び被害の原因を究明するための調査を行い、原因関係者に勧告を行うこと等により、再発防止・被害の軽減に寄与する。



海上保安庁



日本の海の守護神

海上における治安の確保、領海警備、海難救助、海洋環境の保全、自然災害への対応、海洋調査、船舶交通の安全確保など多様な業務を担う。



環境省



地球と人類の未来の守り人

気候変動対策、資源循環促進、生活環境保全、生物多様性保全、東日本大震災からの復興・再生等の施策を通じ、創設以来の使命である「人と環境を守る」取組を追求する。



原子力規制庁



世界最高水準を目指す確かな規制

「原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る」という使命の下、原子力・放射線利用の安全やセキュリティに関する規制、放射線監視や原子力災害対策、核不拡散に関する取組などを総合的に担う。



防衛省



平和と独立を守る「最後の砦」

私たちの日常、すなわち社会・経済・文化などは「平和」という土台の上に築かれている。戦後最も厳しく複雑とされる安全保障環境の中、国家の平和と独立を守るため、安全保障政策の企画から実行までを担う。



防衛装備庁



装備品を通じて国の安全に貢献

防衛省・自衛隊の活動基盤の一つである防衛装備品等について、その開発及び生産のための基盤の強化を図りつつ、研究開発、調達、補給及び管理の適正かつ効率的な遂行並びに国際協力の推進を図ることを任務とする。



行政
(本府省)

会計検査院

自分の目で見て、自分の耳で聞いて

大場 哲平

会計検査院第五局特別検査課
調査官
2014年採用

日々の仕事とやりがい

政策が作られ、実施されるまでの間には多くの人が関わっています。私達は、政策の立案に関わった人や政策の実施に携わっている人、政策による受益者などから「自分の耳」で直接お話を聞き、実際に政策が実施された現場に赴いて「自分の目」で状況を確認します。

仕事を通じて成長したと感じるエピソード

普段の業務では公務員同士でコミュニケーションをとることがとても多いのですが、ある助成金の検査で、全国津々浦々、色々な民間企業に赴いて、助成金が適切に使用されているかなどを確認しました。民間企業の方との多くの関わりを通じて、コミュニケーション能力が格段に向上しましたし、霞が関で座ってはいられない多くの学びをいただきました。



テレワークあり
フレックスあり

もっと
詳しく読む ▶



行政
(本府省)

公正取引委員会

公平な視点で法律を育てる

幸田 そよか

公正取引委員会事務局経済取引局取引部
企業取引課フリーランス取引適正化企画班
2023年採用

日々の仕事とやりがい

現職では、新しく施行された法律の解釈を整理する業務を行っています。法律上の条文や文言の解釈を検討するだけでなく、実際の執行の場面で統一的に法律が運用されているかの確認も行っています。新しい法律であるが故に難しいことも多いですが、自分が悩み抜いた末に出した結論が今後の運用の基準として活かされることに大きなやりがいを感じています。

仕事を通じて成長したと感じるエピソード

最も成長できたと思うことは「伝える力」がついたことです。これまで相談対応業務に従事する機会が多く、学生、事業者、行政機関、国会議員など様々な立場の方に対して法律の考え方をお話しました。最初はなかなか理解が得られないことも多かったのですが、相手の置かれる事情や立場に応じて伝え方を試行錯誤し、今では法律の考え方を理論的に理解していただける話し方ができるようになったと思います。



テレワークあり
フレックスあり

もっと
詳しく読む ▶



行政
(本府省)

金融庁

未来志向で金融を考える

花野井 棕

金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課
証券検査官

2015年採用

他府省等人事交流

官民人事交流制度を活用して、不動産開発事業を手掛ける会社に2年間派遣されました。派遣先では、建設の要件確認等のため、行政当局へ民間事業者の立場で相談に出向く機会も多々ありました。官民両面から物事を考えられるかけがえのない経験ができたと感じています。

仕事を通じて成長したと感じるエピソード

入庁当時の私は、金融に関する知識をほとんど有していませんでした。しかし、入庁後に携わる業務を通じて証券分野に関心を持つようになり、自ら志望して同分野でのキャリアを積んできました。現在では、証券会社に臨店し、経営陣の方々と事業内容について対話を行う検査官として業務に従事しています。こうした成長は、長期的な視点で人材育成を考えていただける職場環境があったからこそ実現できたものだと感じています。



テレワークあり
フレックスあり

もっと
詳しく読む ▶



行政
(本府省)

デジタル庁

デジタル化で より幸せを感じられる社会に



テレワークあり

もっと
詳しく読む ▶



仁木 晴斗

デジタル庁戦略・組織グループ会計担当
予算班

2024年採用

日々の仕事とやりがい

デジタル庁予算の要求取りまとめ業務を担当しています。

要求できる予算には限りがあるため、要求内容や過去の執行実績などを精査して、各班と要求額を調整します。

要求を取りまとめた後も、財務省との折衝や国会審議などがあり大変ですが、それらを経て予算成立したときには頑張ったと思える達成感があります。

仕事を通じて成長したと感じるエピソード

予算業務では、予算に関する相談を様々な班からいただきます。

最初は、会計の知識が不足していたこともあり、相談内容をそのまま上司に伝えて指示を求めることしかできませんでした。しかし、日々の業務をこなして知識や経験を積み上げていくことで、相談に対する回答案や今後の流れも自分で考えた上で主体的に対応できるようになりました。自分で考えた内容で相談に対応して感謝された際はうれしいですし、成長を実感できます。

行政
(本府省)

文部科学省

生涯にわたる人格形成の基礎を培う 「幼児期の教育」を考える

鎌田 亜紗樹

文部科学省初等中等教育局
幼児教育課指導係
2023年採用

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

学生時代は教育学部で幼児教育を専攻し、教員養成課程で学びを深めました。その中で培った教育の根幹となる考え方や理論は、日々の業務においても土台として活かしています。また、教育を志す者としての視点から、こどもと向き合う教職員の思いなどを実感をもって理解できることは、業務を進める上での大きな強みとなっています。

仕事を通じて成長したとを感じるエピソード

年に1度作成する当課の冊子において、従来にない試みとして有識者4名へのインタビュー企画をゼロから立ち上げました。企画立案から調整、取材、校正まで一貫して担い、上司の助言を受けながら、これまで培った企画力や調整力などを活かし、発行までやり遂げました。2時間を超える取材内容を精査し、話者の意図を読み手に伝わる形に再構成した結果、読者からも好評を得ることができました。業務を通じて得た力を総合的に発揮し、自身の成長を実感しました。



テレワークあり

もっと
詳しく読む ▶



行政
(地方機関)

人事院

公務員が元気に働ける環境を 給与制度から創る



福井 宏介

人事院北海道事務局第一課
給与係長
2006年採用

日々の仕事とやりがい

第一課給与係では、給与関係法令が適正に運用されるよう、制度説明や照会対応、監査、意見交換の実施に加え、実際に現場を調査することで、実態への理解を深めています。併せて、公務員給与改定の基礎調査など、全体に影響する業務にも携わっており、自身の仕事が公務員の働きがいのある環境創りに繋がっていると感じています。

転勤について

本府省の業務では、制度検討や運用状況の確認において「もっと現場の実情を知る必要がある」と感じる事が多くあります。地方機関での勤務経験で、他府省の現場に何う機会も多く、その際の意見交換で自ら見聞きした経験があることは、業務を行う上で、より実効性のある検討・判断につながっていると感じています。

テレワークあり
フレックスあり

もっと
詳しく読む ▶



行政
(地方機関)

出入国在留管理庁

人と国をつなぎ、 安心と共生を支える仕事

福嶋 みなみ

出入国在留管理庁
名古屋出入国在留管理局留学審査部門
入国審査官
2019年採用

日々の仕事とやりがい

現在、留学生として来日しようとしている外国人や、既に日本で留学生として在留している外国人の手続を主に担当しています。在留資格の審査をする中で、申請内容や提出資料を丁寧に確認し、許可の要件に適合するか否かを適切に審査できたときは、日本社会の秩序を守りながら、人々が安心して生活できる環境づくりに貢献できたとやりがいを感じます。

仕事を通じて成長したとを感じるエピソード

採用当初は日々の業務に懸命に取り組む中で、出入国在留管理の根幹である入管法をはじめ、まずは一つ一つの知識を着実に身に付けることに集中していました。その後、在留審査や出入国審査など多様な業務を経験していく中で、それまで個別に学んできた知識や法律が有機的につながり、一連の流れとして深く理解できる瞬間がありました。そのとき、自分自身の確かな成長を実感するとともに、この仕事の奥深さと面白さを改めて感じました。



もっと
詳しく読む



行政
(地方機関)

厚生労働省

誰かの「働く」にコミットできます



テレワークあり

もっと
詳しく読む



國兼 圭介

厚生労働省新潟労働局
新潟公共職業安定所(新卒応援ハローワーク)
職業相談担当
2017年採用

日々の仕事とやりがい

窓口での就職相談が最も長く、転職や学生の就活、定年後のキャリアなど様々な方からの相談があり、現状と課題把握をまずはよく伺って相談を進めていき、就職が決まり「ありがとう」と感謝された時はやりがいをとて感じます。ハローワークは第一線窓口なので比較的感謝のお声を直にいただける機会に恵まれていると感じます。

転勤について

厚生労働省本省へ出向しました。そこでは国として「履歴書の様式例」を作成しメディアにも取り上げられ、国が方向性を示す重要性を痛感しました。労使だけでなく関係府省との調整含め幅広い視点から思考する難しさを感じるとともに、視野が広がりました。同じ行政分野内で異なるスケール感を体験できたのはとても身になっています。

デジタル・電気・電子

総務省

最先端の技術に携われる仕事です

松井 江里佳

総務省国際戦略局技術政策課研究推進室
応用研究係長
2020年採用

日々の仕事とやりがい

研究推進室応用研究係は現在「量子ライン」と呼ばれており、その名のとおりに総務省における量子分野の研究開発・社会実装の推進等を担当しています。最先端の技術分野ということで業界の熱量も高く伸びしろも大きいため、国としての先の発展を支えているという緊張感とやりがいを感じています。

仕事を通じて成長したとを感じるエピソード

前職の移動通信課で制度改正の主担当となり、事業者や省内の関係部署を含め多くの関係者と長い時間をかけて調整を行ったことはとても有意義な経験でした。法律や省令を取り扱う法制執務の難しさに直面しながらも、無事省令が公表された際には達成感とともに自らの業務スキルを成長させることができたと感じました。



テレワークあり

もっと
詳しく読む ▶



機械

防衛省

技術の視点で国防に貢献



飯沼 廉之祐

防衛省海上幕僚監部装備計画部航空機課
装備専門官
2017年採用

日々の仕事とやりがい

私の仕事は、海上自衛隊として初めて導入する無人航空機について、調達から整備、部品補給、関連施設までを見据えたロジスティクス体制を検討し、予算として形にすることです。前例のない分野だからこそ多くの行政判断が求められますが、関係各部と連携し、国防を支える基盤を築いていくことに大きなやりがいを感じています。

転勤について

防衛技官の転勤は、幅広く現場を知る大切な機会です。私は主に関東圏で勤務してきましたが、一度、鹿児島県でヘリコプターの整備員として勤務しました。実際にヘリコプターを整備し、自ら同乗して最終調整を行った経験は、航空機や現場を深く理解する貴重な体験となり、その後の行政業務にも大きく活かしています。

フレックスあり

もっと
詳しく読む ▶



土木

国土交通省

古今東西の人々の想いを繋ぐ、 リレーの一員！

沼田 麻未

国土交通省関東地方整備局河川部
水災害対策センター
2014年採用

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

大学では、土木工学科で河川工学を専攻していました。在学中、先生方から「土木は体で現場を見て、頭でデータの意味を理解し考えること」と言われていましたが、当時は深く理解していませんでした。入省後の今、その言葉が身に染みんでいます。また、実習で器具に触れたり、プログラムで計算をしたり、結果を分析した経験が、業務においても役立っています。

日々の仕事とやりがい

河川の仕事は、ずばり「年表に残る仕事」です。整備には当時の人の想いが詰まっており、100年前のことを知る楽しさがあります。それを引き継ぎ、100年後を想定した計画に携わることは重い責任がありますが、誇りのある仕事と感じます。古今東西の人々の想いを繋ぐリレーの一員となれることが私のやりがいです。



土木

国土交通省

未来へ繋ぐインフラ整備をあなたの手で



原島 康輔

国土交通省関東地方整備局企画部
企画課
2021年採用

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

大学では都市基盤環境工学を専攻しており、インフラ整備について幅広く学びました。

普段の仕事では、ゼネコンやコンサルなど、専門会社と打合せをする機会が多く、学生時代に学んだ用語が沢山出てくるので、日々の業務の中で活かされています。

転勤について

私は地方部（長野県）の道路整備と首都圏（東京都）の道路整備に携わりました。地方部では地下水が地酒に使用されていることから、トンネルの掘削には非常に関心が高く、首都圏では地下埋設物が多数あるため基礎杭の打設時には干渉しないか調整しました。

転勤を通じて様々な地域特性を知り、知見を広めることができると思います。

建築

外務省

異文化に合わせて工夫する

一条 平太郎

外務省在釜山日本国総領事館
副領事

2018年採用

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

学部1年から2年までは建築を、3年から修士課程までは都市計画を学び、修士論文は統計を用いた都市構造の研究でした。構造や材料の基本的な建築知識は、海外の工事現場での判断に活かされていますし、都市計画の知識は現在の職場で設計段階のゾーニングやエネルギー計算に活かされています。

転職について

外務省本省からイギリスの日本国大使館へ、そこから更に韓国・釜山の日本国総領事館へ転職しました。本省ではデスクワークが主でしたが、外国では日本の大使館や総領事館施設の維持管理や改修工事が主な業務です。改修工事の現場を担当したことで、本省に戻り海外とやりとりする際には、現場の状況に想像力をより働かせられると思います。



もっと
詳しく読む



物理

気象庁

科学を武器に自然災害から 国民の生活を守る、人間の挑戦



テレワークあり

もっと
詳しく読む



廣岡 直己

気象庁大気海洋部予報課
予報係

2019年採用

日々の仕事とやりがい

私は予報課の業務運営に関する諸々を担当しつつ、予報の当番にも入っています。予報は気象庁における一つの大きな軸ではありますが、気象庁の業務はそれだけではありません。どの部署に異動しても、水害や地震火山などの自然災害から国民の豊かな暮らしを守るという大きなテーマが根本にあるので、やりがいは日々の業務のあちこちに散らばっていると思います。

転職について

勤務地でいうと成田、岐阜、東京に勤め、業務内容でいうと航空観測、通信、予報などをメインに様々な業務に取り組んできました。本庁と管区气象台、地方气象台では日々の業務は全く異なっており、特に気象庁は各地域で気象や地震火山などの特性が異なることもあるため、同じ部署に長く勤めて得られる知見はもちろんです。様々な勤務地を渡り歩いて得られる知見も同等以上に重宝されていると感じます。

化学

財務省税関

水際で日本の安全と物流を支える仕事

伊藤 七瀬

財務省横浜税関本牧埠頭出張所
統括審査官（通関第2部門担当）付
2024年採用

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

学生時代は生化学を専攻し、研究では有機合成を行っていました。現在は化学品や化粧品を中心とした輸入通関審査を担当しており、日々、化合物の構造式や製品の試験成績書及び分析結果などを確認しています。学生時代に身につけた化学の知識が適正な審査を行う上で役に立っていると感じています。

日々の仕事とやりがい

輸入通関業務では、輸入貨物について適正な申告がなされているかを審査し、必要に応じて検査を行った上で、輸入許可の判断を行っています。「税関」の名のとおり、適正な関税等の徴収が行われる内容かどうかを確認する「税」的側面と、密輸等の不正な輸入を防止する「関（せき）」的側面の双方から審査を行っています。一つ一つの判断が物流の円滑化と日本の安全確保に直結する点に、強い責任感とやりがいを感じています。



テレワークあり

もっと
詳しく読む ▶



農学

警察庁

技術で警察をつなぎ、治安を守る



もっと
詳しく読む ▶



富永 拓臣

警察庁中国四国管区警察局四国警察支局
愛媛県情報通信部機動通信課
移動通信係長
2019年採用

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

農学専攻において、農業機械（耕運機等）を通じて学んだ電気工学等の知識は、現在従事している警察無線の保守業務に直接的に役立っています。警察庁では業務に必要とされる専門知識・技能を学ぶことのできる研修が充実しているため、自身の専攻を心配する必要はありません。

日々の仕事とやりがい

警察官の現場判断や部隊指揮に必要な不可欠な通信システムが、いつ、どのような場面でも使用できるように、保守管理を担っています。特に、大規模警備時は、警察官の判断や連携に警察無線がとて重要で、その運用計画を入念に策定します。無線を介するやりとりを通じて円滑な部隊活動が行われ、警備が無事に終了したとき、自分の業務の重要性を感じます。

林学

林野庁

ICT活用で、 森林整備と木材循環を支える

白石 快

林野庁四国森林管理局
徳島森林管理署森林情報管理官
2019年採用

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

学生時代は海洋学を専攻し、沿岸域や砂浜に生息する生物や、海の栄養塩について学びました。これらを学ぶにあたって、森林が荒廃することで海の生態系や環境に悪影響を及ぼすことを知り、適切な森林保育、管理が重要であることを認識できたことで、木材生産以外の側面から林業の課題を捉えることができています。

日々の仕事とやりがい

現職では植付や間伐業務を主に担当しています。植付や間伐事業地を設定するため、植付箇所では下草繁茂状況を確認し、間伐箇所では間伐する樹木の胸高直径、樹高等を計測します。最近ではドローンやレーザー測量機を使用して調査することが多く、これらのICT機器を使いこなして、効率的に調査することにやりがいを感じます。



もっと
詳しく読む ▶



農業農村工学

農林水産省

地域のニーズに合った農業農村整備で、 食料安全保障の実現を目指す

水梨子 綾音

農林水産省東北農政局
岩手山麓農業水利事業所工事第一課
設計係長
2020年採用



もっと
詳しく読む ▶



日々の仕事とやりがい

事業所勤務では、主に工事の設計・積算・監督業務、地元関係者との協議・調整、事業所の予算管理を行っています。本事業所の工事では、地域農業における水需要や施設管理方法の要望に合わせた農業用水利施設の補修を行っています。実際に工事が完成した後に施設管理者や地元の方から「きれいになった。使いやすくなった。」と声をいただけることもあり、達成感を味わうことができます。

仕事を通じて成長したと感じるエピソード

事業所、地方局、本省と各々の立場での業務を経験したことで、国の政策として目指すビジョンが明確に見え、それぞれの立場での役割や取組を知ることができました。業務のつながりや目的を広く捉えて、今自分にできることを考え、主体的に動けるようになったと思います。

今後、経験を積み、自分の担当した業務が地域に貢献した成果として残っていくことを楽しみにしています。

一般職試験（大卒程度試験）府省等別・試験の区分別採用状況

（令和8年4月1日現在）

府省等 試験の 区分	行政	教養	デジタル・ 電気・電子	機械	土木	建築	物理	化学	農学	農業 農村工学	林学	合計
会計検査院	29 (18)	5 (3)							1 (1)			35 (22)
人事院	9 (6)											9 (6)
内閣官房	10 (5)	5 (4)		4 (2)			1					20 (11)
内閣法制局	2 (1)											2 (1)
内閣府	27 (15)	6 (1)	1	1	1	1		1	2 (1)	1	1 (1)	42 (18)
デジタル庁	4 (2)	1 (1)	3 (1)						1			9 (4)
宮内庁	5 (4)	3 (1)		1								9 (5)
公正取引委員会	20 (10)	2 (2)										22 (12)
警察庁	51 (21)	19 (8)	23 (8)		1 (1)	1 (1)	3	12 (5)	7 (3)			117 (47)
個人情報保護委員会	5 (5)	1 (1)										6 (6)
カジノ管理委員会	4 (2)	1 (1)										5 (3)
金融庁	25 (12)	3 (1)				1 (1)						29 (14)
消費者庁	1 (1)	1 (1)										2 (2)
こども家庭庁	25 (23)	6 (3)										31 (26)
総務省	99 (50)	18 (9)	6				1	1 (1)				125 (60)
消防庁												
法務省	238 (115)	7 (4)	1	1								247 (119)
検察庁	229 (124)	8 (4)										237 (128)
出入国在留管理庁	166 (113)	39 (19)										205 (132)
公安調査庁	64 (36)	8 (5)										72 (41)
外務省	4 (3)		1			2	1					8 (3)
財務省	9 (3)											9 (3)
財務省財務局					1 (1)	2 (1)						3 (2)
財務省税関	219 (113)	20 (7)	1	2				14 (6)	3 (2)			259 (128)
文部科学省	26 (15)	4 (2)	1				1	6 (4)				38 (21)
厚生労働省	641 (334)	97 (54)	1									739 (388)
農林水産省	141 (76)	14 (11)	4 (1)		3 (1)			6 (3)	71 (36)	18 (4)	4 (3)	261 (135)
林野庁	42 (19)										54 (16)	96 (35)
水産庁	6 (1)											6 (1)
経済産業省	85 (42)	3 (1)	6	1	3 (1)	1 (1)	1	10 (7)	3 (1)			113 (53)
特許庁	36 (20)	1 (1)										37 (21)
国土交通省	415 (173)	82 (35)	24	24 (1)	103 (20)	15 (8)	13 (1)	15 (3)	21 (2)	4 (3)	7 (3)	723 (249)
気象庁	31 (20)	16 (7)	5		2		55 (13)	20 (8)	14 (4)		2	145 (52)
運輸安全委員会	2			1				1 (1)				4 (1)
海上保安庁	1 (1)											1 (1)
環境省	24 (15)	3 (1)		1		1		3 (1)	8 (2)	1 (1)	19 (8)	60 (28)
原子力規制庁	7 (6)	5 (1)	2 (1)				1	3 (2)				18 (10)
行政執行法人	21 (12)	8 (5)	1 (1)	2			1	12 (5)	16 (12)			61 (35)
防衛省	168 (64)	56 (13)	13	2	4 (1)	1 (1)	1					245 (79)
防衛装備庁	20 (10)	6 (3)		1				4 (1)		1		32 (14)
衆議院事務局				1								1
衆議院法制局	1											1
合計	2,912 (1,490)	448 (209)	93 (12)	42 (3)	118 (25)	25 (13)	79 (14)	108 (47)	147 (64)	25 (8)	87 (31)	4,084 (1,916)

（注1） 2025年度一般職試験（大卒程度試験）の合格者で最終合格者発表日以後令和8年4月1日までの間に採用された者の数です（過年度試験の合格者で同期間内に採用された者を含む。）。

（注2）（ ）内の数字は、女性の内数です。

令和10年4月の採用予定数は、令和9年1月中旬頃に人事院のホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」等に掲載する予定です。
その後、随時ホームページを通じて府省等別・試験の区分別の最新の採用予定数をお知らせしていきます。
なお、過去の採用状況もホームページに掲載していますので参考にしてください。

女性の登用状況などの
情報は、女性活躍推進法
「見える化」サイト等で
ご覧いただけます。



行政

農林水産省

柴田 紋奈

農林水産省
農産局総務課国際室
国際協力・調整班
協力指導係
2025年採用



日々の仕事

米や野菜、果樹等を所管する局の国際案件の窓口として、他部局からの作業依頼等について、局内各課・グループとの調整や案件の取りまとめを担当しています。まだまだ勉強中ですが、海外勤務経験も豊富な先輩・上司の助言を受けながら、日々知見を深めています。日本の農業を世界とつなぐ業務に携われることが、何よりの魅力です！

標準的な1日

9:30 登庁
まずはメールチェックをし、今日のやることリストを作成します。

10:00 局の若手職員研修
職員として必要な知識を養うため、省内の会議室で課長が直々に研修を行ってくださいます。

12:00 昼食
お弁当の日が多いですが、今日は先輩と省内の食堂へ行きました。

13:00 作業依頼への対応
作業の優先順位を考えながら、局内への作業依頼をはじめとする連絡調整を行います。

15:00 国際交渉に関する打合せ
省内の国際交渉担当者や局内の品目担当者と意見交換をしながら、経済連携協定などの交渉に向けた準備を進めます。

16:30 打合せの議事録作成
AIも活用しつつ、上司にも相談しながら作成します。

18:15 退庁
積み残しのタスクやメール返信を完了させ、退庁します。

19:15 帰宅
水、金の定時退庁日は同期や友人とご飯に行くことが多く、予定がない日は帰宅途中に気になるガチャガチャを回して帰るのが最近の趣味です。
また、夕食後に散歩へ行くのが日課で、近々ピラティスにも通おうと思っています！

繁忙期1日

9:00 9:30 登庁
メールをチェックし、急ぎの案件について返信や局内への依頼をします。

10:00 11:00 問い合わせ対応
局内や他部局から作業についての問い合わせがあったので、丁寧に対応します。

12:00 昼食
同期と日比谷公園でお弁当を食べ、リフレッシュします！

13:00 作業依頼への対応
案件の見落としを防ぐため、忙しい時でも上司への適切な報告・相談を意識し、タスクを一人で抱えないよう心掛けています。

15:00 国際関係業務の研修
幅広い知識が求められる国際関係業務ですが、春から夏にかけて多くの研修があるため、安心です。

16:30 海外情報の収集
各国の輸入に関する新たな規制など、日本からの農産物輸出に影響があるようなものなどがあれば、関係課と連携の上で対応します。

18:30 資料作成・提出
メ切の近い案件について取りまとめを行った上で、資料を作成します。記載内容に誤りがないよう注意し、上司にも確認した上で提出します。

20:30 退庁
自分へのご褒美として、コンビニスイーツを買って帰宅します。

21:45 帰宅
いつもより帰宅が遅かったので、夕食後はゆっくりお風呂に入ります。
趣味のアニメ鑑賞をしながらスイーツを食べたら、明日に備えて早めに就寝します。

土木

国土交通省

長谷部 佑太

国土交通省
北陸地方整備局
能登復興事務所
計画課
2022年採用



日々の仕事

現在、令和6年能登半島地震の復旧・復興を進めるため、道路事業の調査・計画、事業進捗の管理および関係機関との協議・調整を行っています。迅速かつ安全な復旧・復興の実現と生産性向上に向け、AI、UAV（無人航空機）、無人化施工などの新技術の活用推進にも取り組んでいます。

標準的な1日

8:30 登庁
出勤後はメールを確認し、1日の業務予定や関係機関からの連絡事項をチェックします。

10:00 打合せ
測量業務や地質調査業務の受注者と打合せを行い、業務の進捗状況や課題について協議します。



12:00 昼食
職場で上司と昼食をとりました。

13:00 資料作成
新規発注業務の積算、資料を作成します。



16:00 課内会議
月に1度、各担当の業務状況や課題について情報共有を行います。

17:15 退庁
急ぎの案件が無いことを確認して退庁します。

18:15 帰宅
帰宅後は近くの銭湯でリフレッシュし、翌日の業務に向けて英気を養います。



繁忙期1日

8:00 8:30 登庁
出勤後はメールを確認し、当日の予定や関係機関からの連絡事項をチェックします。



9:00 会議
所内の調整会議に参加し、業務の進捗状況や課題について共有します。

12:00 昼食
外出の移動にあわせて外食しました。

13:00 外出先で打合せ
復旧・復興事業を進めるため、県や市などの関係機関と工事・設計に必要な協議を行います。



17:00 資料作成
会議資料の作成や確認、関係資料の整理などを行います。



21:00 退庁
明日説明するプロジェクトの資料作成を完了させ退庁します。

22:00 帰宅
帰宅後は愛犬と散歩に出かけ、リフレッシュして1日の疲れを癒します。





育児等に関する 両立支援制度

両立支援制度のほか
フレックスタイム制やテレワークを活用するなど
柔軟な働き方ができます

出生サポート休暇

(第二子以降でも使用可能)



不妊治療で通院等をする場合

年5日(体外受精・顕微授精に係る通院等の場合は更に5日)

産前・産後休暇



出産する場合

産前6週間、産後8週間
(多胎妊娠の場合は産前14週間)

保育時間



生後1年未満の子を保育する場合

1日2回それぞれ30分以内で勤務しないことが可能

育児休業



3歳未満の子を養育する場合

配偶者の就業等の状況にかかわらず、原則2回まで

育児短時間勤務



小学校就学前の子を養育する場合

短い勤務時間
(3時間55分×5日等数パターン)での勤務が可能

育児時間



小学校就学前の子を養育する場合

1日2時間又は1年につき10日相当の時間まで勤務しないことが可能

子の看護等休暇



小学校3年生までの子を看護等する場合

年5日(対象となる子が2人以上の場合は年10日)

配偶者同行休業



外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にする場合

3年を超えない範囲内

その他の制度

妊娠中の通勤緩和のための
職務専念義務免除

妊娠中の休息、補食のための
職務専念義務免除

配偶者出産休暇

育児参加のための休暇

休憩時間の短縮・延長

妊産婦の健康診査及び保健指導のための職務専念義務免除

妊産婦の業務軽減等

介護休暇

介護時間

短期介護休暇

超過勤務の免除

深夜勤務、超過勤務制限

早出遅出勤

その他制度の詳細はこちら ▶



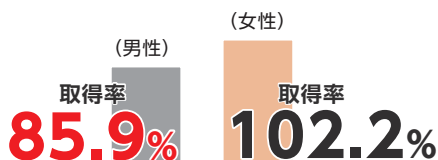
フレックスタイム制

勤務時間数の総量はそのままで、土日のほかに週1日勤務しない日を設定することも可能!

テレワーク

テレワークの円滑な運用を推進する観点からガイドラインを策定!

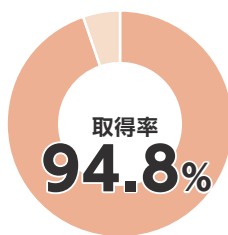
出産・育児に係る休暇、育児休業制度の取得率



育児休業

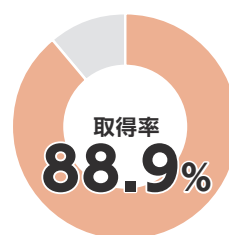
※令和6年度に令和6年度以前に生まれた子についての最初の育児休業を取得した常勤の一般職国家公務員の割合 (注)

(注) 令和6年度中に子が生まれた職員に対する割合であり、100%を超えることがある



配偶者出産休暇

※令和6年度に子が生まれた男性の常勤職員のうち、令和6年度に配偶者出産休暇を使用した職員の割合



育児参加のための休暇

※令和6年度に子が生まれた男性の常勤職員のうち、令和6年度に育児参加のための休暇を使用した職員の割合



清水 直行

法務省大阪法務局池田出張所
登記専門職

2016年採用



こどもとともに
自分も成長する

利用した制度や 働き方改革をした点

第一子、第二子ともに配偶者出産休暇を2日、育児参加休暇を5日取得した後、第一子の時は約1か月、第二子の時は約3か月の育児休業を取得しました。職場復帰後はフレックス制度と休憩時間の短縮を活用し、早めに保育所にお迎えに行けるよう勤務時間を調整しています。また、こどもの急な発熱時には子の看護等休暇を利用しています。

日々の仕事とやりがい

私が所属している部署は土地や建物の所在・面積や所有者などの情報を記録し、公開する不動産登記制度を担っています。私は中でも所在・面積等の不動産の物理的状況に関する登記申請を審査する表示係に所属しており、書面での審査だけでなく、現地に赴き測量機器を用いての調査を実施することもあります。

制度の活用や働き方改革により 変化したこと

業務の進捗状況を周りと共有し、こどもの急病等不測の事態に備えています。こどもが産まれる前に比べ残業をすることが難しいので、限られた時間の中でいかに効率よく仕事をこなすか、また、普段フォローしてもらっている周りの人達の助けになるようなことはできないか等を考えて仕事をするようになりました。

ある一週間のスケジュール

月(8:00~16:30)	実地調査に向けての準備、審査業務
火(8:00~16:30)	審査業務、窓口での相談対応
水(8:00~16:30)	審査業務、帰宅後はこどものスイミングの付き添い
木(8:00~16:30)	実地調査
金(8:00~16:30)	審査業務、帰宅後はこどもと公園へ

※フレックスタイム制、テレワーク、休憩時間の短縮制度を活用。

配偶者からのメッセージ

私も同じ法務局に勤務しています。産前・産後休暇と育児休業を取得し、現在はフレックスタイム制等を利用して保育園へ連れて行ってから出勤しています。急な発熱や病気など色々大変なこともあります。一緒に協力して頑張っていきましょう。



一般職試験（大卒程度試験）の概要

一般職試験は、政策の実行やフォローアップなどに関する事務をその職務とする係員の採用試験です。

▶ 受験資格

21歳以上30歳未満の者（教養区分は20歳以上30歳未満の者が受験可）

（注）年齢は、その試験の名称に掲げる年度の4月1日現在における年齢です。

21歳未満の者で大学卒業（及び卒業見込み）、短大又は高専を卒業（及び卒業見込み）並びに人事院が、これらの者と同等の資格があると認める者は、受験することができます。

▶ 試験種目

試験	行政区分	教養区分	行政・教養以外の区分
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式） 専門試験（多肢選択式） 一般論文試験	基礎能力試験（多肢選択式） 課題対応能力試験（多肢選択式） 一般教養論文試験	基礎能力試験（多肢選択式） 専門試験（多肢選択式） 専門試験（記述式）
第2次試験	人物試験	人物試験	人物試験

実際に出題された問題（過去問）をご覧になりたい方、詳しい情報を知りたい方は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」の「試験情報」をご覧ください。

▶ 試験の区分

「行政」及び「教養」区分における本府省への採用については、それぞれ「関東甲信越地域」からの採用が中心となりますが、全国から採用できるようにする観点から、それ以外の地域からも採用が可能となっています。

詳しくはこちら ▶



	試験の区分	採用時の勤務地等
行政 及び 教養	北海道地域	北海道
	東北地域	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
	関東甲信越地域	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・新潟県・長野県
	東海北陸地域	岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・富山県・石川県・福井県
	近畿地域	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
	中国地域	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
	四国地域	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
	九州地域	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
	沖縄地域	沖縄県

	試験の区分	採用時の勤務地等
技術系	デジタル・電気・電子	採用予定のある機関の 所在地 (採用時の勤務地は本人の 希望を踏まえて決定します) (採用予定のある機関は 毎年異なります)
	機械	
	土木	
	建築	
	物理	
	化学	
	農学	
	農業農村工学	
	林学	

区分別の採用予定機関一覧は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」内の「採用情報」をご覧ください。

2027年の一般職試験における主な変更点

■ 一般職試験の試験日程を前倒し

- 一般職試験（大卒程度）について、試験日程を1か月程度前倒し。
- 第1次試験日は5月2日（日）、最終合格者発表日は7月上旬に
→ 内々定のタイミングも1か月程度早まり、就職先の選択肢の一つとして、より受験しやすい試験になります。

詳しくはこちら ▶



試験から採用までの流れ



●「合格」＝「採用」ではありません。

一般職試験(大卒程度試験)に合格すると採用候補者名簿(有効期間は5年間、教養区分のみ6年間)に記載されます。試験合格後には、志望する府省の採用選考を受け(官庁訪問)、名簿の有効期間中に採用される必要があります。

■ デジタル分野の専門性を持つ皆さんへ

情報通信技術を活用するデジタル社会の実現に向けて、情報系の専門的な素養を持つ人材が必要となっています。公務の中で情報系の知識を持って、政策の企画立案に参画等する人材を募集しています。総合職試験、一般職試験の中にはデジタルに特化した区分があるほか、特定の資格を有していれば試験以外の方法でも採用される機会があります。

詳しくはこちら ▶



官庁訪問

- 国家公務員採用試験の最終合格＝採用ではありません。志望する府省に採用されるためには必ず官庁訪問に参加し、志望府省から内々定・内定を得る必要があります。
- 官庁訪問は、国家公務員採用試験合格者が志望する府省を訪問し、採用選考を受けるものです。
- 官庁訪問の際には、各府省の職員からの業務説明(原課訪問)が行われる場合もあり、志望府省に関する知識を深め、自身の希望とマッチするか判断する重要な機会となります。
- 複数の府省を訪問できますので、志望府省を積極的に訪問しましょう。

官庁訪問で心掛けたこと、これから官庁訪問する人へ アドバイスをお願いします。

◀ 若手職員体験談 ▶



Aさん

自分のことをよく知ってもらうことと同時に、面談者の考え方や仕事内容を知ろうとする姿勢が大事だと思います。面談を通じて、自分の前提理解と、聞きできた状況に違うところがあれば、考え方を变えていってもいいのだと思います。

Bさん

国家公務員の活躍するフィールドは非常に広いので、よく見聞きする官庁だけに最初から絞らず、他の官庁の話も積極的に聞くよう心掛けました。官庁訪問前の合同説明会に参加して、たくさんのきっかけを得ることをお勧めします。



Cさん

官庁訪問の時は、私がこの職場でやってみたいことを質問しました。この官庁はこんな人材を求めているんだろうなとは深く考えず、興味があることを質問することで、自然と多くの質問が浮かび、訪問時に応対していただいた方とも話が弾みました。



詳しくはこちら ▶



官庁訪問のルールやスケジュール等の詳しい情報を知りたい方は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」内の「採用情報」をご覧ください。

研修と多様な勤務経験

国家公務員には、研修や他機関への出向等の多様な育成機会が設けられており、本人の希望や適性も考慮のうえ、その機会が付与されます。

人事院では、各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすことができるよう、採用時から幹部級まで、さまざまな研修を実施しています。また、若手職員などに対するキャリア形成支援の取組も行っています。さらに、留学や出向等を通じて多様な勤務経験を積むことができます。

人事院が実施する
各種研修の詳細は
こちら



マネジメント力の向上

幹部に対する役割認識の徹底のための研修

昇任時相談窓口等体験研修

パーソネル・マネジメント・セミナー

課長補佐級・係長級職員のための
マネジメントスキル基礎研修

キャリア形成支援

キャリア支援研修20

キャリア支援研修30

女性職員のためのキャリア支援研修

各府省内キャリアコンサルタント養成研修

オンボーディング支援

実務経験採用者研修

メンター養成研修

多様な人材活躍の推進

共働き・子育て時代の両立・キャリア支援セミナー

女性職員のためのキャリア支援研修（再掲）

多様な人材の活躍のためのオンラインセミナー

その他

今後の公務を見据えた研修

研修担当官能力向上研修



※上記研修は人事院が実施する研修であり、各府省の推薦を経て受講する研修です。なお、各府省においても独自の研修を実施しています。

官民人事交流

国家公務員には、国の機関と民間企業との間の人事交流を通じて、人材の育成、組織運営の活性化等を図ることを目的とした「官民人事交流制度」があります。

国家公務員のまま民間企業等で働くことができます(制度ができた平成12年から令和7年末までの間に、延べ861人が民間企業等に交流派遣されています。)

あなたのキャリアに民間企業の経験を!!

「交流派遣経験者のショート動画」
はこちらから!



交流派遣を経験した職員の成長実感!!

出身府省の
理解が深まる、
見え方が変わる

民間企業の
ノウハウ、業務手法を
体得できる

自ら考え、
行動する能力、
情報収集能力が
向上する

一般職採用職員の交流派遣先実例

ライオン株式会社 株式会社みずほ銀行
全日本空輸株式会社 キリンホールディングス株式会社
サイボウズ株式会社 東日本旅客鉄道株式会社

他にも地方機関と地方の民間企業等との
官民交流も行っています。

国内外の大学院や諸外国の政府機関等への派遣

行政の国際化の進展、複雑・高度化に対応し得る人材を育成するため、

人事院や各府省による国内外の大学院や諸外国の政府機関等への派遣制度が設けられています。

こうした制度を利用して、一般職試験で採用された職員が国内外に派遣される機会も開かれています。

行政官長期在外研究員制度

人事院の選抜審査及び大学院の選考に合格した若手職員が、外国の大学院(修士課程又は博士課程)に留学できる制度です。

令和7年度の国(地域)別留学者数(名)

アメリカ	イギリス	フランス	オーストラリア	オランダ	ドイツ	シンガポール	カナダ	台湾
72	50	5	4	4	2	1	1	1

今までの主な留学先大学

アメリカ	マサチューセッツ工科大学、プリンストン大学、ハーバード大学、スタンフォード大学、コロンビア大学など
イギリス	オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ロンドン大学(UCL、LSE)、エディンバラ大学など
フランス	ボルドー大学、トゥールーズ大学、パリ政治学院、リール大学など
ドイツ	ミュンヘン工科大学、ハイデルベルグ大学、フンボルト大学、フライブルク大学など

令和7年度の
新規留学者数

140名

※総合職・一般職などを含めた留学者数の合計

行政官短期在外研究員制度

人事院の選抜審査に合格した職員が、外国の政府機関等で、調査研究できる制度です。

令和7年度の国(地域)別派遣者数(名)

アメリカ	イギリス	フランス	シンガポール	オーストラリア	イタリア	スウェーデン	ドイツ	台湾	計
10	3	2	2	1	1	1	1	1	22

行政官国内研究員制度

人事院の選抜審査及び大学院の選考に合格した職員が、国内の大学院(修士課程又は博士課程)で研究できる制度です。

主な派遣先大学

筑波大学大学院、政策研究大学院大学、東京大学大学院、一橋大学大学院など

※令和8年度の新規派遣者数19名

2026年度一般職試験実施状況（大卒程度試験）

（単位：人、倍）

試験の区分		申込者数 (a)		第1次試験				第2次試験 受験者数		最終合格者数 (c)		倍率	
				受験者数 (b)		合格者数						a/c	b/c
行政	北海道	674	(268)	541	(226)	501	(212)	419	(180)	388	(173)	1.7	1.4
	東北	1,091	(485)	863	(399)	780	(362)	649	(303)	541	(261)	2.0	1.6
	関東甲信越	6,340	(2,893)	4,442	(2,078)	2,516	(1,153)	2,131	(982)	1,812	(874)	3.5	2.5
	東海北陸	1,757	(875)	1,390	(703)	1,002	(497)	886	(443)	708	(382)	2.5	2.0
	近畿	2,483	(1,185)	1,865	(895)	992	(455)	903	(417)	716	(338)	3.5	2.6
	中国	993	(513)	774	(405)	578	(303)	480	(245)	442	(234)	2.2	1.8
	四国	674	(341)	544	(283)	386	(192)	340	(163)	259	(125)	2.6	2.1
	九州	1,685	(863)	1,286	(664)	1,134	(592)	948	(501)	613	(326)	2.7	2.1
	沖縄	388	(189)	305	(156)	198	(92)	185	(87)	139	(65)	2.8	2.2
	計	16,085	(7,612)	12,010	(5,809)	8,087	(3,858)	6,941	(3,321)	5,618	(2,778)	2.9	2.1
デジタル・電気・電子		410	(73)	252	(46)	208	(37)	166	(27)	154	(27)	2.7	1.6
機械		186	(17)	110	(8)	96	(8)	74	(6)	74	(6)	2.5	1.5
土木		510	(120)	345	(89)	280	(73)	209	(56)	200	(56)	2.6	1.7
建築		87	(43)	41	(25)	38	(22)	26	(15)	25	(15)	3.5	1.6
物理		271	(69)	187	(49)	176	(43)	152	(38)	140	(34)	1.9	1.3
化学		380	(178)	226	(101)	184	(77)	143	(61)	137	(59)	2.8	1.6
農学		597	(295)	426	(211)	378	(192)	290	(150)	274	(146)	2.2	1.6
農業農村工学		130	(43)	93	(32)	86	(32)	54	(19)	52	(18)	2.5	1.8
林学		306	(121)	212	(83)	187	(76)	131	(52)	124	(51)	2.5	1.7
計		2,877	(959)	1,892	(644)	1,633	(560)	1,245	(424)	1,180	(412)	2.4	1.6
教養	北海道	242	(85)	182	(60)	148	(49)	120	(40)	112	(39)	2.2	1.6
	東北	352	(149)	270	(114)	221	(89)	196	(78)	175	(73)	2.0	1.5
	関東甲信越	3,477	(1,663)	2,569	(1,230)	864	(388)	763	(348)	640	(313)	5.4	4.0
	東海北陸	1,044	(513)	782	(386)	175	(73)	148	(61)	127	(58)	8.2	6.2
	近畿	968	(422)	632	(298)	153	(63)	130	(57)	110	(50)	8.8	5.7
	中国	342	(167)	277	(145)	168	(86)	135	(73)	125	(70)	2.7	2.2
	四国	179	(83)	136	(66)	114	(53)	91	(48)	81	(44)	2.2	1.7
	九州	630	(274)	453	(201)	325	(145)	274	(124)	185	(93)	3.4	2.4
	沖縄	233	(78)	183	(61)	94	(29)	86	(26)	72	(24)	3.2	2.5
	計	7,467	(3,434)	5,484	(2,561)	2,262	(975)	1,943	(855)	1,627	(764)	4.6	3.4
合 計		26,429	(12,005)	19,386	(9,014)	11,982	(5,393)	10,129	(4,600)	8,425	(3,954)	3.1	2.3

（注1）（ ）内の数字は、女性を内数で示す。

（注2）受験者数は、第1次試験又は第2次試験のそれぞれ最後の試験種目を受験した人数である。

試験の内容等

大卒程度試験

※行政区分

2026年度の場合

	試験種目	配点比率	解答時間	内 容
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	2/9	1時間50分	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験
	専門試験 (多肢選択式)	4/9	3時間	各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験
	一般論文試験	1/9	1時間	文章による表現力、課題に関する理解力などについての短い論文による筆記試験
第2次試験	人物試験	2/9		人柄、対人的能力などについての個別面接

*「一般論文試験」は、第1次合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

大卒程度試験

※行政区分・
教養区分以外

2026年度の場合

	試験種目	配点比率	解答時間	内 容
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	2/9	1時間50分	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験
	専門試験 (多肢選択式)	建築 2.5/9 建築以外 4/9	3時間*	各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験
	専門試験 (記述式)	建築 2.5/9 建築以外 1/9	1時間*	
第2次試験	人物試験	2/9		人柄、対人的能力などについての個別面接

*建築区分の専門試験は、多肢選択式、記述式ともに2時間です。

*「専門試験(記述式)」は、第1次合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

大卒程度試験

※教養区分

2026年度の場合

	試験種目	配点比率	解答時間	内 容
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	4/9	1時間50分	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験
	課題対応能力試験 (多肢選択式)	1/9	15分	速く正確に課題を解く能力についての筆記試験 (置換・照合・計算・分類などの問題を限られた時間内に番号順にできるだけ多く解答する試験)
	一般教養 論文試験	2/9	1時間20分	文章による表現力、一般的な教養を土台にした判断力、思考力についての筆記試験
第2次試験	人物試験	2/9		人柄、対人的能力などについての個別面接

*「一般教養論文試験」は、第1次合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

勤務時間

- **基本形** 1日7時間45分(8:30~17:15)
土曜日、日曜日及び祝日等の休日は休み
→弾力的な勤務時間の制度があります。



早出遅出勤務の例

8:00 ~ 16:45 (7時間45分)

フレックスタイム制の例

土日の休みのほかに
週1日勤務しない日を作
ることも可能!

※総勤務時間数は維持

月曜日	8:00 ~ 18:30 (9時間30分)
火曜日	8:30 ~ 19:30 (10時間)
水曜日	8:45 ~ 19:30 (9時間45分)
木曜日	7:45 ~ 18:15 (9時間30分)
金曜日	休み

テレワーク

本府省職員の**46%以上**が活用!※

*このほか、24時間の公務遂行が必要な部署の職員(例:航空管制官、刑務官、海上保安官など)は、交替制での勤務(シフト制)も行っています。

※令和5年度 国家公務員の働き方改革職員アンケート結果

休暇

■ 休暇の種類



年次休暇

- 一の年(1/1~12/31)において20日(翌年に20日まで繰越可)
- 最小15分単位で取得可能

令和6年実績

全体(16.3日)、本府省(14.4日)、
本府省以外(16.7日)、民間(12.1日)

人事院「令和7年国家公務員給与等実態調査」 厚生労働省「令和7年就労条件総合調査」

特別休暇

- 公民権行使 ●官公署出頭 ●ドナー
- ボランティア ●結婚 ●出産
- 育児・介護関連 ●忌引 ●夏季
- 災害(出勤困難など)

病気休暇

- 原則90日まで

介護休暇

- 通算6月まで(3回まで分割可)



詳しくはこちら ▶

給与

(令和8年4月現在)

初任給	<大卒程度試験採用> 287,600円 ^{※1}
諸手当	扶養手当、通勤手当、住居手当、単身赴任手当、超過勤務手当など
昇給	原則年1回
賞与(ボーナス)	期末手当、勤勉手当として、1年間に俸給の月額等の4.65月分 ^{※2} (6月、12月に支給)
年間給与	<大卒程度試験採用> 約470万円 ^{※1、3}

※1 令和8年人事院勧告反映前の額です。本府省勤務の場合(行政職俸給表(一)1級25号俸)。本府省業務調整手当及び地域手当を含みます。

※2 令和8年人事院勧告反映前の平均の支給月数です。勤勉手当は勤務成績に応じて支給され、成績優秀者にはより多い支給月数分が支給されます。

※3 住居手当、通勤手当、超過勤務手当等を含まず、賞与(ボーナス)は成績区分が標準的なケースで1年間に在職した場合です。

詳しくはこちら ▶



働き方改革の現状(働きやすさ)

働き方改革

67.2%

現在の職場は働きやすいと感じている職員の割合
内閣人事局「令和6年度 国家公務員の働き方改革職員アンケート」

兼業

■ 自営兼業制度の見直し

- 令和8年4月から、職員の自己実現や社会課題の解決につながるような自営兼業について、承認を可能としました。

従来

不動産等賃貸

太陽光電気販売

農業等 ※家業を継承した場合のみ



令和8年4月から

職員の有する知識・技能を
いかした事業

事業イメージ

- ・ハンドメイド品の販売
- ・スポーツや芸術の教室 等

社会貢献に資する事業

事業イメージ

- ・地域振興イベントの主催
- ・高齢者対象の買物代行 等

人事院地方事務局（所）の連絡先

北海道事務局	Tel. 011-241-1248	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目
東北事務局	Tel. 022-221-2022	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23
関東事務局	Tel. 048-740-2006	〒330-9712 さいたま市中央区新都心1-1
中部事務局	Tel. 052-961-6838	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1
近畿事務局	Tel. 06-4796-2191	〒553-8513 大阪市福島区福島1-1-60
中国事務局	Tel. 082-228-1183	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30
四国事務局	Tel. 087-880-7442	〒760-0019 高松市サンポート3-33
九州事務局	Tel. 092-431-7733	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1
沖縄事務所	Tel. 098-834-8400	〒900-0022 那覇市樋川1-15-15

国家公務員試験や採用に関する最新の情報はこちらをチェック！



国家公務員試験採用情報NAVI

<https://www.jinji.go.jp/saiyo.html>

YouTube

https://www.youtube.com/channel/UCTk_x9QBe3EnDPSP2a0DrQg



X(旧Twitter)

https://x.com/jinjiin_saiyo

Instagram

<https://www.instagram.com/jinjiin.saiyo/>



Threads

<https://www.threads.net/@jinjiin.saiyo>

メールマガジン

<https://www.jinji.go.jp/saiyo/merumaga.html>



note

<https://fusyououdan-jinji-gov.note.jp/>

内閣人事局のホームページ 国家公務員 CAREER GUIDE

<https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/recruit/index.html>



お問い合わせ

人事院 人材局 企画課 人材確保対策室

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-3 虎ノ門アルセアタワー
Tel. 03-3581-5311 (代表)